



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日  
東

上場会社名 広島電鉄株式会社 上場取引所  
コード番号 9033 URL <https://www.hiroden.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 仮井 康裕  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小島 亮二 (TEL) 082-242-3542  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	24,463	14.3	△883	—	△669	—	△438	—
2024年3月期第3四半期	21,396	6.7	△428	—	△342	—	△56	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △61百万円(—%) 2024年3月期第3四半期 815百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△14.45	—
2024年3月期第3四半期	△1.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	95,096	41,354	42.4
2024年3月期	98,398	41,605	41.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 40,349百万円 2024年3月期 40,647百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,630	10.4	△1,160	—	△1,050	—	1,250	90.5	41.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	30,445,500株	2024年3月期	30,445,500株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	68,745株	2024年3月期	75,374株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	30,374,001株	2024年3月期3Q	30,370,234株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年4月1日～2024年12月31日)における我が国経済は、経済活動の正常化に伴い、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復が進むとともに、インバウンド需要の増加等による内需拡大や、輸出関連企業を中心に好調な事業収益等により、景気は緩やかに持ち直しが続く状況となりました。一方で、中東・東欧地域的情勢悪化や、中国経済の低迷に加え、円安によるエネルギー資源や原材料価格の高騰などにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、2023年5月のG7広島サミットの開催や2024年12月に日本原水爆被害者団体協議会がノーベル平和賞を受賞したことにより、来広するインバウンド客や国内旅行者が増加していることに加え、まちづくりへの参画や「安全・安心」な交通サービスの維持・向上のため運行管理の高度化・効率化に取り組んだ結果、運輸業、流通業における収益は堅調に推移し、また、建設業においては、広島駅前大橋ルート整備事業の進捗や、民間から受注した商業施設、高齢者施設の建築工事の完了により、増収となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して14.3%、3,066百万円増加し、24,463百万円となりました。営業損益につきましては、人件費や修繕費の増加により、前第3四半期連結累計期間の営業損失428百万円に対し、883百万円の営業損失となりました。経常損益は、前第3四半期連結累計期間の経常損失342百万円に対し、669百万円の経常損失となりました。特別損益につきましては、「運行補助金」などが減少し、前第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失56百万円に対し、438百万円の四半期純損失となりました。

各セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (運輸業)

鉄軌道事業におきましては、2024年3月のダイヤ改正により、お客様の利用実態に応じて、連接車両の運行本数を増やすとともに、一部の区間で全ての連接車両のワンマン運行を行い、運行の効率化に取り組みました。自動車事業では、広島空港リムジン線で利用者が堅調に推移しているため、2024年7月に増便を伴うダイヤ改正を実施しました。鉄軌道事業、自動車事業ともに、新サッカースタジアムでのJリーグ公式戦、通常日程で開催された「ひろしまフラワーフェスティバル」など、広島市内での大型のイベントが増えていること、また移動需要が活発化していることから、増収となりました。

海上運送業および索道業におきましては、2023年のG7広島サミットでの各国首脳の宮島来訪を契機として、2024年の宮島来島者数は過去最多となり、特にインバウンド客が円安に伴って大幅に増加し、旅客収入が増加しました。

航空運送代理業におきましては、国内線、国際線について、一部路線を除き、受託する路線はほぼ当初の計画通り運航され、ハノイ線の新規就航や香港線の運航再開により、増収となりました。

運輸業では全般的に増収となったものの、費用面では人件費や修繕費の増加によって減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して3.5%、517百万円増加し、15,520百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間の営業損失1,209百万円に対し、1,859百万円の営業損失となりました。

#### (流通業)

流通業におきましては、山陽自動車道の宮島サービスエリアにおいて、レジャー客の利用の増加が続いていることや、2023年12月から宮島サービスエリア内で開催されているイベント「ピクミンテラス」による集客効果もあり、増収となったものの、人件費の増加や営業料のコロナ禍における軽減措置の終了などにより、減益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して8.2%、70百万円増加して920百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間より51.2%、14百万円減少し、13百万円となりました。

(不動産業)

不動産業におきましては、不動産賃貸業では、2024年12月にオープンした広島市佐伯区の「イオンタウン楽々園」の土地の一部について、賃貸借契約が開始したことに伴い増収となりました。不動産販売業では、「西風新都グリーンフォートそらの」の住宅用地の分譲販売が減少したことにより、減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間より6百万円減少して2,410百万円となりましたが、売上原価の減少や前第3四半期連結累計期間に発生した「ファミリータウン広電楽々園」内の再開発に係る施設解体費の影響により、営業利益は、前第3四半期連結累計期間と比較して15.6%、104百万円増加し、772百万円となりました。

(建設業)

建設業におきましては、広島駅前大橋ルート整備事業の進捗や、民間から受注した商業施設、高齢者施設の建築工事の完了により、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して74.5%、2,340百万円増加して5,483百万円となり、営業利益は、前第3四半期連結累計期間より63.3%、66百万円増加して、170百万円となりました。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業におきましては、ボウリング業では、企業や子ども会等の団体のお客様の回復が鈍く来場者数は減ったものの、2024年12月にプレー料金を改定し、増収となりました。ゴルフ業では、「グリーンバードゴルフ倶楽部」では、コース整備を継続しつつ、2024年4月にプレー料金を改定し、プレミアム法人会員に無記名式を新設するなど各種施策を実施したことにより、増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前第3四半期連結累計期間と比較して0.9%、5百万円増加して675百万円となり、営業損益は、前第3四半期連結累計期間より1百万円改善したものの、18百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、工事負担金等の未収金回収や、広島駅南口広場の再整備受託工事の未収金回収をした影響などにより流動資産「その他」が減少した結果、前連結会計年度末と比較して3,301百万円の減少となりました。負債は、借入金・社債を含めた有利子負債が増加したものの、広島駅南口広場の再整備受託工事や設備投資に係る「未払金」が減少した結果、前連結会計年度末と比較して3,050百万円の減少となりました。純資産は、税金等調整前四半期純損失を計上した影響などにより250百万円減少し、自己資本比率は、1.1ポイント増加の42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結会計期間までは前回予想(2024年11月13日発表)の想定通りに業績が推移しており、第4四半期連結会計期間の業績につきましても、分譲マンションの販売収入や運輸業に係る「運行補助金」を見込んでいるため、概ね前回予想通りとなる見通しであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,971	3,497
受取手形、売掛金及び契約資産	3,141	2,744
販売土地及び建物	2,997	3,478
未成工事支出金	80	134
商品及び製品	63	62
原材料及び貯蔵品	797	758
その他	4,801	991
貸倒引当金	△9	△6
流動資産合計	15,843	11,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,025	17,739
機械装置及び運搬具（純額）	4,589	4,282
土地	43,721	43,726
建設仮勘定	2,731	1,945
その他（純額）	1,238	2,858
有形固定資産合計	70,306	70,551
無形固定資産		
借地権	29	29
その他	1,336	1,435
無形固定資産合計	1,366	1,465
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601	9,219
長期貸付金	21	26
退職給付に係る資産	1,339	1,280
その他	1,054	1,022
貸倒引当金	△134	△131
投資その他の資産合計	10,881	11,418
固定資産合計	82,554	83,434
資産合計	98,398	95,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,185	1,547
短期借入金	12,576	13,209
1年内償還予定の社債	37	-
未払金	6,792	1,209
未払法人税等	166	123
未払消費税等	436	358
未払費用	892	961
預り金	1,920	2,111
賞与引当金	1,080	498
役員賞与引当金	8	-
その他	2,283	3,096
流動負債合計	27,381	23,116
固定負債		
長期借入金	13,103	14,156
再評価に係る繰延税金負債	9,766	9,756
退職給付に係る負債	873	855
その他	5,666	5,855
固定負債合計	29,410	30,624
負債合計	56,792	53,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,335	2,335
資本剰余金	2,021	2,021
利益剰余金	11,180	10,580
自己株式	△60	△55
株主資本合計	15,476	14,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,574	2,972
土地再評価差額金	21,962	21,941
退職給付に係る調整累計額	634	553
その他の包括利益累計額合計	25,171	25,467
非支配株主持分	958	1,005
純資産合計	41,605	41,354
負債純資産合計	98,398	95,096

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
営業収益	21,396	24,463
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	17,418	20,700
販売費及び一般管理費	4,407	4,646
営業費合計	21,825	25,346
営業損失(△)	△428	△883
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	188	261
持分法による投資利益	30	89
その他	50	63
営業外収益合計	271	415
営業外費用		
支払利息	169	186
その他	16	15
営業外費用合計	185	201
経常損失(△)	△342	△669
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	-	22
工事負担金等受入額	276	233
運行補助金	790	408
新型コロナウイルス感染症に係る助成金	45	0
その他	1	1
特別利益合計	1,116	667
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	35	3
固定資産圧縮損	268	230
減損損失	0	6
投資有価証券評価損	371	2
その他	-	0
特別損失合計	676	243
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97	△244
法人税等	84	133
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△378
非支配株主に帰属する四半期純利益	68	60
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△438



四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	860	395
退職給付に係る調整額	△58	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	802	317
四半期包括利益	815	△61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	△121
非支配株主に係る四半期包括利益	68	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用方針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	14,988	825	2,346	2,575	659	21,396	—	21,396
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	24	71	567	9	687	△687	—
計	15,003	849	2,417	3,143	669	22,083	△687	21,396
セグメント利益又は損失(△)	△1,209	28	668	104	△19	△427	△1	△428
その他の項目								
運行補助金	790	—	—	—	—	790	—	790

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載していません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

区分	運輸業	流通業	不動産業	建設業	レジャー・サービス業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書計上額 (注) 2
営業収益								
外部顧客への営業収益	15,505	895	2,330	5,062	669	24,463	—	24,463
セグメント間の内部営業収益又は振替高	14	24	80	421	5	547	△547	—
計	15,520	920	2,410	5,483	675	25,011	△547	24,463
セグメント利益又は損失(△)	△1,859	13	772	170	△18	△920	37	△883
その他の項目								
運行補助金	408	—	—	—	—	408	—	408

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額37百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものがないため記載しておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,856百万円	2,032百万円